

山口県の財政

令和3年5月



目 次

第1	令和3年度当初予算の状況	1
1	一般会計	1
	(1)歳入予算	2
	(2)歳出予算	4
2	特別会計	14
第2	令和2年度予算の状況	15
1	一般会計	15
2	特別会計	18
第3	県有財産の状況	19
第4	県債の状況	22
第5	公営企業の業務の状況	24
1	電気事業	24
2	工業用水道事業	27
3	流域下水道事業	30

第1 令和3年度当初予算の状況

1 一般会計

令和3年度当初予算については、直面する新型コロナウイルス感染症の危機を乗り越え、「活力みなぎる山口県」を実現していくため、「新型コロナウイルス感染症対策の徹底と経済活性化の両立」、「危機から生まれた変化を成長へつなげる県づくりの加速化」、「国の経済対策に呼応した緊急課題への対応」を3つの柱として、令和2年度2月補正予算と一体的に編成しました。

1つ目の柱である「新型コロナウイルス感染症対策の徹底と経済活性化の両立」については、県民の命と健康を守ることを最優先に、更なる感染拡大に備え柔軟かつ万全の対策を講じるとともに、低迷する社会経済活動を段階的に引き上げていくため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を最大限に活用し、予算の重点配分を行いました。

2つ目の柱である「危機から生まれた変化を成長へつなげる県づくりの加速化」については、市町をはじめ様々な主体と連携・協働しながら、県政の幅広い分野でデジタル改革を強力に進め、危機から生まれた社会変革の動きを県の施策推進に確実に取り込んでいくこととしています。

3つ目の柱である「国の経済対策に呼応した緊急課題への対応」については、国の総合経済対策に呼応し、感染症対策や防災・減災、国土強靱化などの安心・安全の確保等に切れ目なく迅速に対応していくため、令和2年度2月補正予算に関連事業を計上し、令和3年度当初予算と一体的に編成しました。

こうした結果、令和3年度一般会計の予算規模は、前年度当初予算に比較しプラス11.7%、787億8,645万9千円増の7,528億9,295万7千円となりました。

第1表 令和3年度一般会計予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度 当初予算額(A)	令和2年度		比 較			
		当初予算額(B)	最終予算額(C)	対当初		対最終	
				(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
一般会計	752,892,957	674,106,498	798,829,000	78,786,459	111.7	△45,936,043	94.2

(1) 歳入予算

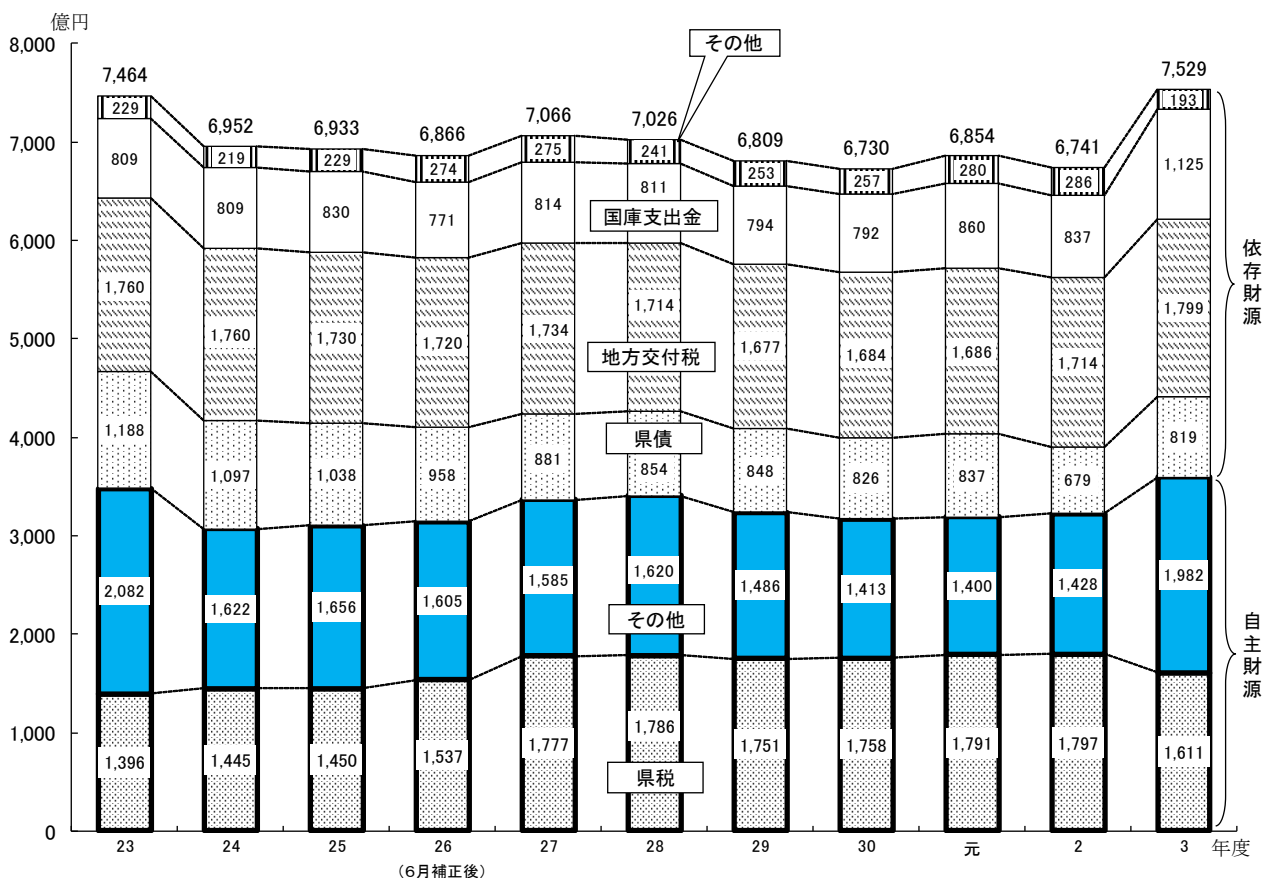
県税収入については、新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の減益等を背景に、特に法人二税において大幅な減収が見込まれるほか、個人所得の減少による個人県民税の減収や、輸入額の減少による地方消費税の減収が見込まれ、前年度当初予算に比べ、10.4%減の1,611億1,157万4千円となっています。

また、地方交付税については、地方財政計画に基づき、前年度当初予算に比べ、4.9%増の1,798億7,000万円となっています。

次に、国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増等により、前年度当初予算に比べ、34.3%増の1,124億6,040万6千円となっています。

また、県債については、地方交付税の振替として発行する臨時財政対策債の増により、前年度当初予算に比べ、20.6%増の819億2,400万円となっています。

第1図 歳入予算の推移

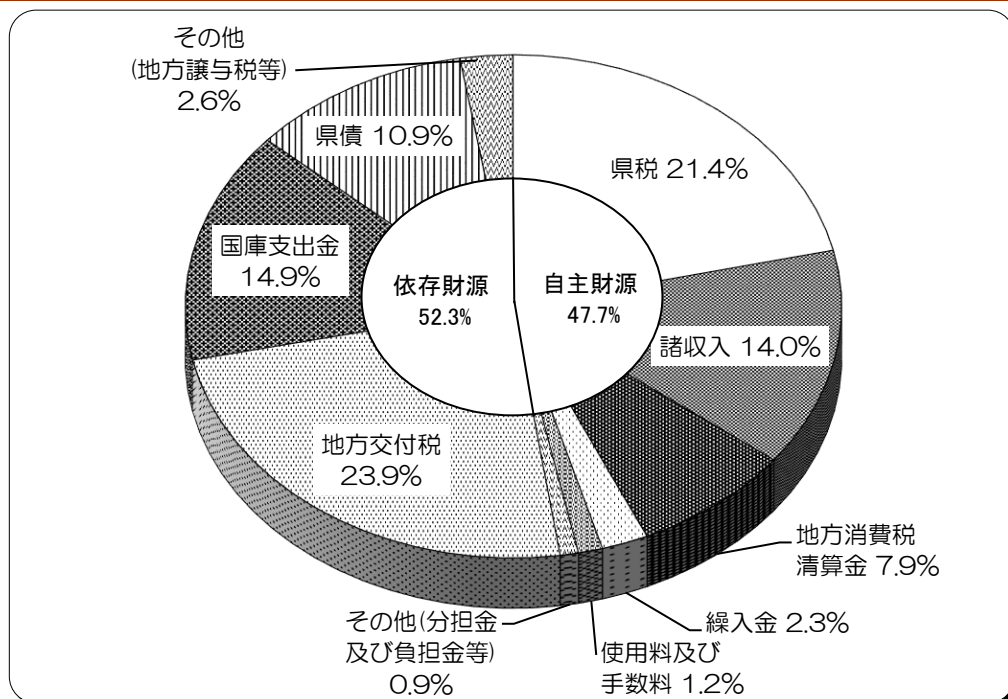


第2表 一般会計歳入予算の状況

(単位 千円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		比較		
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	
1 県 税	161,111,574	21.4	179,712,226	26.7	△ 18,600,652	89.6	
2 地方消費税清算金	59,603,000	7.9	62,081,000	9.2	△ 2,478,000	96.0	
3 地方譲与税	18,042,000	2.4	27,204,000	4.0	△ 9,162,000	66.3	
4 地方特例交付金	945,000	0.2	971,000	0.2	△ 26,000	97.3	
5 地方交付税	179,870,000	23.9	171,401,000	25.4	8,469,000	104.9	
6 交通安全対策特別交付金	327,000	0.0	404,000	0.1	△ 77,000	80.9	
7 分担金及び負担金	3,442,001	0.5	3,840,677	0.6	△ 398,676	89.6	
8 使用料及び手数料	9,330,101	1.2	9,384,039	1.4	△ 53,938	99.4	
9 国庫支出金	112,460,406	14.9	83,728,731	12.4	28,731,675	134.3	
10 財産収入	2,884,877	0.4	2,981,802	0.4	△ 96,925	96.7	
11 寄付金	106,386	0.0	21,807	0.0	84,579	487.9	
12 繰入金	16,910,863	2.3	17,049,344	2.5	△ 138,481	99.2	
13 繰越金	0	—	0	—	0	—	
14 諸収入	105,935,749	14.0	47,397,872	7.0	58,537,877	223.5	
15 県 債	81,924,000	10.9	67,929,000	10.1	13,995,000	120.6	
歳入合計	752,892,957	100.0	674,106,498	100.0	78,786,459	111.7	
財源区分	一般財源	471,047,343	62.6	476,151,034	70.6	△ 5,103,691	98.9
	特定財源	281,845,614	37.4	197,955,464	29.4	83,890,150	142.4
	自主財源	359,324,551	47.7	322,468,767	47.8	36,855,784	111.4
	依存財源	393,568,406	52.3	351,637,731	52.2	41,930,675	111.9

第2図 令和3年度一般会計歳入予算(当初)構成比



(2) 歳出予算

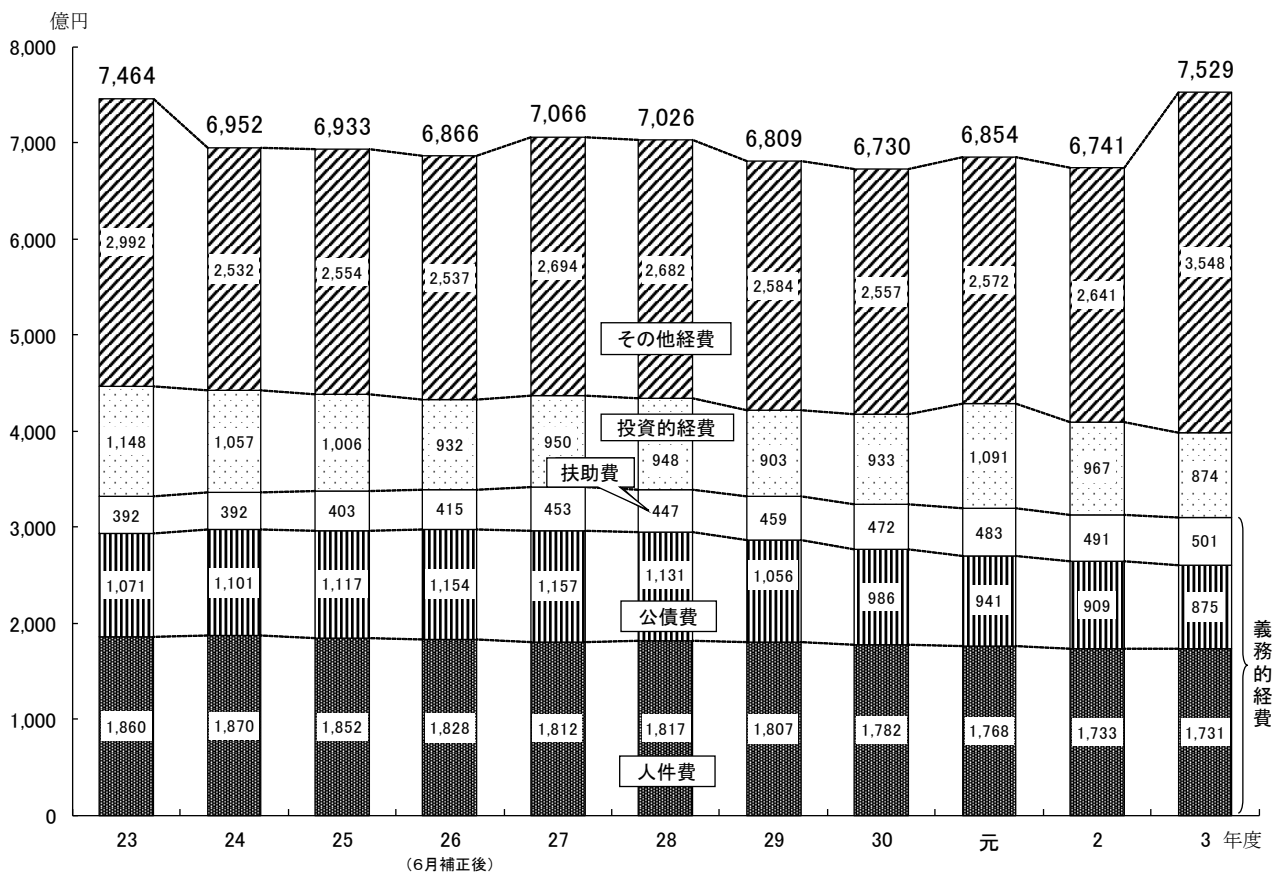
人件費については、教職員の定員削減等により、職員給与費が前年度当初予算に比べ、約19億円の減少となっている一方、退職手当が、定年退職者の増等により、前年度当初予算に比べ、約18億円の増加となっており、全体としては、前年度当初予算に比べ、0.1%減の1,731億4,751万9千円となっています。

また、公債費については、特別分の県債である臨時財政対策債の償還額は増加しているものの、一般分の償還額が減少したことから、前年度当初予算に比べ、3.8%減の874億4,953万9千円となっています。

次に、扶助費については、後期高齢者医療対策費の増等により、前年度当初予算に比べ、2.1%増の501億3,676万6千円となっています。

また、投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）については、補助・直轄公共事業について、防災・減災、国土強靱化に取り組むため、国の補正予算を積極的に活用した令和2年度2月補正予算と一体的に編成したことから、前年度当初予算に比べ、9.6%減の874億467万5千円となっています。

第3図 歳出予算の推移

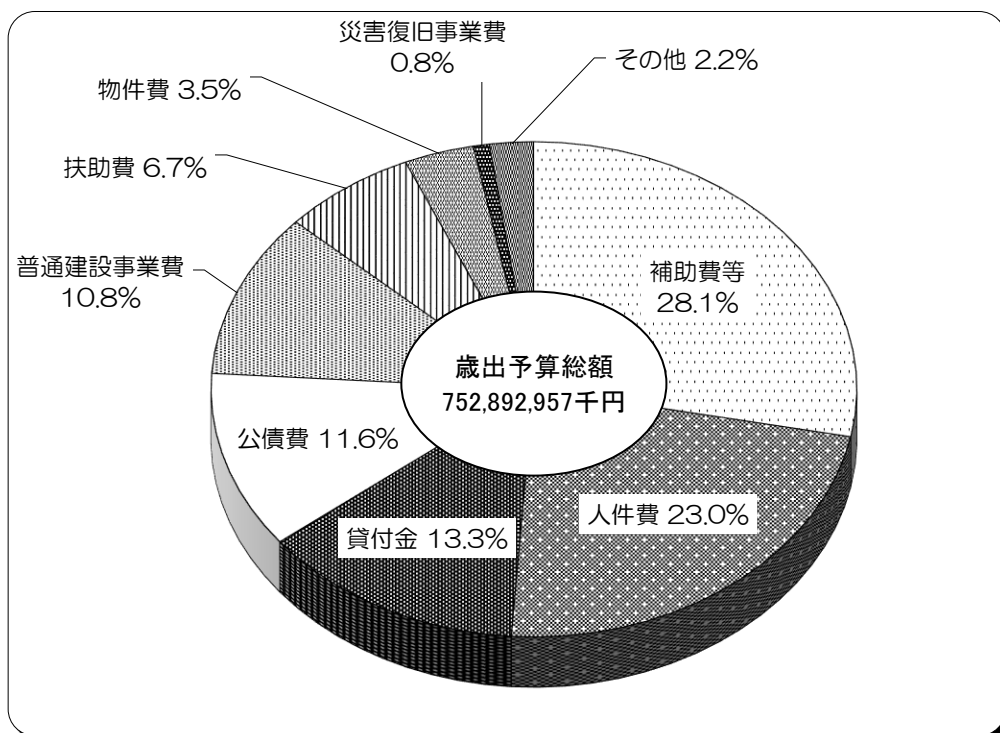


第3表 一般会計性質別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
人 件 費	173,147,519	23.0	173,337,550	25.7	△ 190,031	99.9
物 件 費	26,391,483	3.5	18,386,592	2.7	8,004,891	143.5
維 持 補 修 費	3,854,243	0.5	3,903,159	0.6	△ 48,916	98.7
扶 助 費	50,136,766	6.7	49,093,509	7.3	1,043,257	102.1
補 助 費 等	211,676,732	28.1	185,462,746	27.5	26,213,986	114.1
普 通 建 設 事 業 費	81,350,517	10.8	90,598,431	13.4	△ 9,247,914	89.8
災 害 復 旧 事 業 費	6,054,158	0.8	6,070,408	0.9	△ 16,250	99.7
公 債 費	87,449,539	11.6	90,931,779	13.5	△ 3,482,240	96.2
積 立 金	4,297,225	0.6	4,704,693	0.7	△ 407,468	91.3
出 資 金	0	—	0	—	0	—
貸 付 金	100,377,659	13.3	43,244,921	6.4	57,132,738	232.1
繰 出 金	7,957,116	1.1	8,172,710	1.3	△ 215,594	97.4
そ の 他	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	752,892,957	100.0	674,106,498	100.0	78,786,459	111.7

第4図 令和3年度一般会計性質別歳出予算(当初)構成比

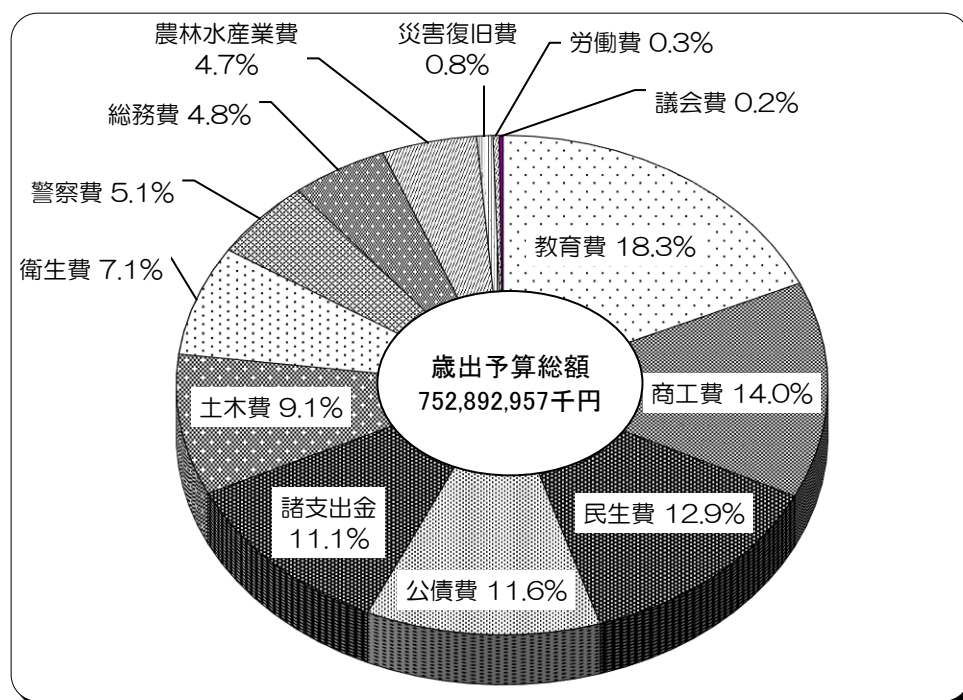


第4表 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	対当初	(A)/(B)
1 議会費	1,444,667	0.2	1,444,736	0.2	△ 69	100.0
2 総務費	35,721,870	4.8	31,364,138	4.7	4,357,732	113.9
3 民生費	96,896,959	12.9	97,524,712	14.5	△ 627,753	99.4
4 衛生費	53,138,820	7.1	19,559,907	2.9	33,578,913	271.7
5 労働費	2,580,395	0.3	2,438,124	0.4	142,271	105.8
6 農林水産業費	35,573,456	4.7	36,577,790	5.4	△ 1,004,334	97.3
7 商工費	105,536,040	14.0	46,106,978	6.8	59,429,062	228.9
8 土木費	68,540,619	9.1	76,138,149	11.3	△ 7,597,530	90.0
9 警察費	38,097,208	5.1	38,965,603	5.8	△ 868,395	97.8
10 教育費	138,081,793	18.3	138,314,121	20.5	△ 232,328	99.8
11 災害復旧費	6,016,591	0.8	6,029,461	0.9	△ 12,870	99.8
12 公債費	87,449,539	11.6	90,931,779	13.5	△ 3,482,240	96.2
13 諸支出金	83,615,000	11.1	88,511,000	13.1	△ 4,896,000	94.5
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	752,892,957	100.0	674,106,498	100.0	78,786,459	111.7

第5図 令和3年度一般会計目的別歳出予算(当初)構成比



令和3年度当初予算主要施策の概要

新型コロナウイルス感染症対策の徹底と経済活性化の両立

※**新**：新規事業 **拡**：拡充事業(内容を充実した事業)

1 感染拡大の防止

- ・ 感染症発生動向調査事業 240,857千円
- ・ 新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業 1,386,755千円
発生状況や動向等を明らかにするため、PCR等検査を実施します。
- ・ 地域外来・検査センター運営事業 510,952千円
発熱患者の診察や疑似症患者の検体採取、採取した検体の検査機関への搬送を一体的に行う地域外来・検査センターを設置・運営します。
- 拡**入院医療機関等病床確保・設備整備事業 22,649,754千円
患者の入院を受け入れる医療機関に対し、入院患者受入れのための病床を確保した際の経費を補助するとともに、医療提供に必要な設備整備を支援します。
- 拡**軽症者等療養体制確保事業(一部2月補正) 2,588,798千円
医師が入院の必要がないと判断した軽症者等への宿泊療養を実施します。
- 拡**新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業 1,716,000千円
入院協力医療機関に対して、CT撮影装置等の整備を支援します。
- ・ 新型コロナウイルス感染症相談事業 224,426千円
県民からの相談等に適切に対応するため、受診・相談センターによる専門相談窓口(＃7700)を設置・運営します。
- ・ 患者搬送体制整備事業 28,538千円
感染拡大期における搬送件数の増加にも対応できるよう、患者搬送コーディネーターの配置等、入院や移送の調整及び患者搬送にかかる体制を整備します。
- ・ 感染症予防対策事業 354,718千円
入院調整相談員の配置や患者・検体搬送外部委託の実施等、積極的疫学調査や医療機関との調整等を行う保健所の感染症対応にかかる体制を強化します。
- ・ 介護施設等コロナ対策関連事業 61,948千円
- ・ 障害者福祉施設等コロナ対策関連事業 49,478千円
社会福祉施設等でサービス継続に必要な衛生用品の購入や個室化改修等を支援します。

● 2 県民生活の安定

- **生活困窮者自立支援事業（一部）（一部2月補正）** 11,955千円
生活困窮者の自立促進のため、住居確保給付金の支給や生活相談等を実施します。
- **国公立高校生奨学給付金事業（一部）（一部2月補正）** 61,032千円
- **私立高校生等奨学給付金事業（一部）（一部2月補正）** 62,821千円
家計急変した世帯への授業料以外の教育費を支援します。
- **子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業（一部）** 29,859千円
- **私立専門学校修学支援事業（一部）** 25,308千円
家計急変した世帯の生徒の授業料等の減免を行う学校法人や私立専門学校を支援します。

● 3 県内経済の下支え

拡中小企業制度融資（経営安定資金） [融資枠]42,000,000千円
「伴走支援枠」を新設し、中小企業等の経営安定化のための制度融資を行います。

新地域雇用創造事業（一部2月補正） 77,056千円
特に影響を受けている業種における多角化や業種の転換、求職者のキャリアチェンジを支援し、正規雇用化を促進することで、地域雇用の再生を図ります。

新新型コロナ対策EC送料支援事業 135,000千円
事業者が安定した販路を確保するために取り組むEC取引を促進します。

● 4 消費需要の喚起

新コロナに打ち勝つ！観光プロモーション推進事業 78,598千円
落ち込んだ観光需要を喚起するため、「3密」を回避できる「安心安全」を前面に打ち出した効果的なプロモーションを展開します。

危機から生まれた変化を成長へつなげる県づくりの加速化

1 デジタル化の推進

様々な主体と連携・協働しながら、県政の幅広い分野でデジタル改革を強力に進め、危機から生まれた社会変革の動きを県の施策推進に確実に取り込んでいきます。

新やまぐちDX推進事業 544,600千円

デジタル社会の実現に向け、全県的なDXを推進するための拠点を整備し、DXコンサルティングやデジタル化の技術サポート、デジタル人材育成を実施します。

新子育てAIコンシェルジュ導入事業 45,586千円

スマホ・LINEを活用して、24時間365日対応できる、妊娠・出産から子育てまで一貫した伴走型支援を実施します。

新つながるやまぐちSNS相談事業 28,676千円

子育ての不安や育児疲れ、児童虐待、DV等の相談に、専門職員がワンストップで対応するSNS相談窓口を設置します。

新ICTを活用した先進的教育推進事業 186,678千円

1人1台タブレット端末等のICT環境を活用し、教育ビッグデータの分析や海外の学校等とのオンライン交流の実施、これからの山口県を担うデジタル人材の育成等を推進します。

新公共事業（高度なインフラ監視・点検関連） 90,000千円

デジタル技術を活用し、ドローン等による地形の変状監視、AIによる構造物の健全度診断等を行うことにより、インフラメンテナンスの高度化・効率化を図り、安心して暮らせる山口県の実現を目指します。

新中小企業DX推進総合支援事業 271,546千円

中小企業DXの裾野の加速的拡大を図るため、フェーズに応じた切れ目ない支援を総合的に展開します。

新産学公によるバーチャルラボ構築事業 10,000千円

産学公連携のもと、YSN（やまぐち情報スーパーネットワーク）を活用した研究機器の遠隔利用ネットワークを構築し、企業等の研究開発の加速化等を図ります。

新ものづくり企業におけるDX加速支援事業 48,550千円

生産性の向上や新たな付加価値の創出に向け、5G・AI技術等の導入・利活用や新技術等の創出に向けた取組を一貫支援するとともに、高度デジタル人材を育成します。

新働き方の新しいスタイル推進事業 100,100千円

テレワークの利用促進やDXを活用したワークプレイスの創出を図ることで、新しいスタイルの実践・定着を応援します。

- 新**新たな就職・採用スタイル推進事業 17,500千円
オンライン・オフラインを組み合わせた新たなスタイルを創出し、県内就職を促進します。
- 新**未来型商店街創造事業 62,000千円
商店街が抱える課題の解決を図るとともに、「新たな日常」に対応していくため、デジタル技術を活用した未来型商店街の創出を支援します。
- 新**やまぐちの農林水産物デジタル販促推進事業 39,025千円
デジタル技術を活用した本県独自の販売促進手法により、県産品ファンを増加させ農林水産物の需要を拡大します。
- 新**やまぐち「農の継活」スタートアップ推進事業 22,000千円
農業経営資産のデジタル化をはじめとした経営継承のモデル実証を行い、円滑なマッチングによる経営資産の継承を実現する仕組みを構築します。
- 新**畜産オンライン生産システム実装推進事業 4,690千円
畜産農家と関係機関が一体となってクラウドシステムや牛の健康監視システムを実装し、省力化や生産性向上を図ります。
- 新**スマート水産業社会実装推進事業 11,000千円
産学公連携で本県水産業のデジタル化を推進し、マーケットインの観点を取り入れた新たな生産・流通体制の構築を目指して実証します。
- 新**林業労働環境デジタル化推進事業 15,000千円
林業労働災害の低減や軽労化に資するスマート林業技術の導入により労働環境の改善を図り、林業従事者の確保と定着を促進します。
- 新**「STOP!大麻!」対策強化事業 3,000千円
SNSを利用した若者の大麻入手が急増していることから、AI技術を活用したSNS内の巡回等により、県内の大麻乱用者の抑制を図ります。
- 新**ICT機器を活用した少年の被害防止対策等推進事業 1,615千円
子どもたちが犯罪や事故による被害を未然に回避する方法を自ら考えることができるよう、VR等を取り入れた新たな取組を推進します。
- 拡**ぶちエコやまぐちCO₂削減加速化事業 271,545千円
地球温暖化対策を一層加速するため、県民や事業者による低炭素型ライフ・ビジネススタイルへの行動変容を促す事業を展開するとともに、気候変動の影響への適応を推進します。
- 新**介護事業所ICT導入推進事業 57,000千円
介護事業所の業務の効率化及び質の向上を図るため、介護事業所におけるICT導入を推進します。
- 新**障害福祉事業所ICT等導入モデル事業 2,484千円
障害福祉サービスの質の向上や、福祉人材の確保のため、ICT・ロボットをモデル的に導入し、県内事業所への普及を図ります。

- 新**県・市町RPA等共同利用推進事業 18,260千円
自治体行政の様々な分野で県と市町の共同利用型RPA等の構築・実証に取り組むことにより、行政サービスのさらなる向上を実現します。
- 新**ICT教育基盤高度化事業 124,850千円
県立高校において、全国の大学や研究機関の遠隔講義等の受講に向け、やまぐち情報スーパーネットワーク（YSN）を活用し、学術情報ネットワーク（SINET：サイネット）へ接続できる環境を整備します。
- 新**警察行政デジタル化推進事業（一部） 33,869千円
公金収納のキャッシュレス化、犯罪捜査のデジタル化による業務の高度化を推進します。
- 新**県民相談高度化事業 20,000千円
県民相談サービスの向上に向け、AIチャットボット等を活用した相談対応環境を整備します。
- 新**新たな博物館展示創出事業 20,000千円
県立山口博物館が所蔵する文化資源をデジタル化し、魅力的なコンテンツの提供やオンライン授業を実施することで、鑑賞機会の拡大や学習活動を支援します。
- 新**県立社会教育施設感染症予防等事業 36,771千円
新しい生活様式に対応できるよう、電子図書館サービスを導入するとともに、来館時においても安心して図書館を利用できるよう感染予防対策を強化します。

2 新たな人の流れの創出・拡大

国民の意識や行動が変化し、地方移住への関心が高まっていることから、これを好機と捉え、本県への新たな人の流れの創出・拡大を図ります。

- 新**やまぐち創生テレワーク推進事業 67,000千円
「地方創生テレワーク」のモデルオフィスを県庁1階に開設し、都市部テレワーカーの受入れ・移住等を促進します。
- 新**テレワーク移住支援事業 15,000千円
国の地方創生移住支援事業を活用し、新たにテレワーカーや、地域と強い関わりがある関係人口の本県への移住を支援します。
- 新**ワーケーション推進事業 85,000千円
本県独自の推進モデルにより、休暇先でテレワークを行う「ワーケーション」を積極的に呼び込み、関係人口の拡大を図ります。
- 新**スポーツツーリズム推進事業 43,853千円
自然豊かな本県ならではのポテンシャルを活かした、キャンプとアウトドアを結びつけた「新しいスポーツツーリズム」を推進します。

新デジタルプラットフォーム活用による観光周遊促進事業 32,844千円
観光事業者によるデジタルプラットフォーム(Google)を活用した情報発信やマーケティングを支援することにより、国内外の観光客の県内周遊を促進します。

新新たな美術館魅力創出事業 43,000千円
2つの県立美術館での新たな魅力創出による文化振興・誘客拡大のため、デジタル技術を活用した魅力あるコンテンツ造成と地域周遊対策に一体的に取り組みます。

3 「新たな日常」を支える人材育成

本県の将来を担い、未来を切り拓いていく若者たちが、困難な課題に果敢に挑戦し、乗り越えていく力を備えることができるよう、新たな時代に対応した人づくりを推進します。

新クリエイティブ・キッズ育成事業 14,000千円
子どもの創造力・表現力の育成を図るため、デジタルからアナログまで様々なツールを活用したワークショップを一堂に集めたイベントの開催などを行います。

新やまぐちの未来を担うグローバルリーダー育成事業 9,500千円
自身を理解し郷土への誇りと愛着を持つローカルの視点と、多様な価値観や文化を理解・尊重するグローバルな視点を併せ持つ、グローバルリーダーの育成に向けた取組を推進します。

新乳幼児の育ちと学び支援事業 33,265千円
幼児教育施設に対し、公私や施設類型の区別なく研修等の機会や情報を提供することで、幼児教育・保育の質の向上を図ります。

令和3年度県民1人当たりの歳入歳出の状況

562,279円

※県民人口：令和3年1月1日現在 人口移動統計調査人口 1,339,003人

《歳入の内訳》

(単位 円)

県 税 等	164,835	県 債	61,183
地方交付税等	148,756	基金等繰入金	12,629
国庫支出金	83,988	使用料・手数料	6,968
諸 収 入	79,115	そ の 他	4,805

※その他：分担金・負担金、財産収入、寄付金

《歳出の内訳》

(単位 円)

教 育 費	103,123	衛 生 費	39,685
商 工 費	78,817	警 察 費	28,452
民 生 費	72,365	総 務 費	26,678
公 債 費	65,310	農 林 水 産 業 費	26,567
土 木 費	51,188	そ の 他	70,094

※その他：諸支出金、災害復旧費、労働費、議会費、予備費

《県民1人当たりの県債残高》

922,320円 (令和3年度末見込み)

※令和3年度末県債残高見込み：1,234,989,884千円

2 特別会計

令和3年度特別会計の当初予算額及びその内容は、第5表のとおりです。

なお、企業会計に属する電気事業、工業用水道事業及び流域下水道事業の各会計については、「第5 公営企業の業務の状況」の項で説明します。

第5表 特別会計予算の状況

(単位 千円)

特別会計名	令和3年度 当初予算額(A)	令和2年度 当初予算額(A)	比較 (A)-(B)	主 内 容
母子父子寡婦福祉資金	262,168	340,660	△ 78,492	貸付金 公債費 一般会計繰出金
中小企業近代化資金	1,050,013	609,774	440,239	小規模企業者等設備貸与事業資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	378,615	395,552	△ 16,937	市場維持管理費
林業・木材産業改善資金	122,201	126,894	△ 4,693	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,126	102,362	△ 1,236	貸付金
当せん金付証券発売事業	3,726,688	3,700,661	26,027	一般会計繰出金
収入証紙	3,884,715	4,041,514	△ 156,799	他会計繰出金
土地取得事業	104,141	104,144	△ 3	産業団地管理費 分譲宅地管理費
公債管理	136,010,882	147,584,825	△ 11,573,943	公債費
港湾整備事業	5,295,923	3,497,283	1,798,640	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	2,291,705	3,202,141	△ 910,436	貸付金 公債費
就農支援資金	31,600	30,904	696	就農支援資金貸付金
国民健康保険	144,710,429	144,334,107	376,322	保険給付費等交付金 後期高齢者支援金等 介護納付金
計	297,970,206	308,070,821	△ 10,100,615	

第2 令和2年度予算の状況

1 一般会計

令和2年度の当初予算及び上期の補正状況については、それぞれ5月及び11月の財政状況の公表によりお知らせしましたが、その後の予算編成について、その概要を説明します。

○ 11月定例会

当面緊急を要する経費について、所要の予算措置を講じました。主な内容としては、新型コロナウイルス感染症対策関連事業として、季節性インフルエンザ流行期の発熱患者の増加に備え、休日・夜間における外来診療・検査体制の強化に係る補助や、生活福祉資金の緊急貸付資金の積み増しを実施しました。また、台風による潮風害やトビイロウンカの大量発生被害により、水稻収穫量が大きく減少したことから、次期作に向けた種子の確保・購入を支援したほか、人事委員会の勧告に基づき、期末手当に係る支給割合の引き下げ等の措置を行った結果、28億4,726万2千円の増額補正を行いました。

○ 2月定例会

国の総合経済対策に対応し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用や補助・直轄公共事業の追加実施を行ったほか、県税収入等の歳入財源の確定見込み及び各事業の最終見込みにより、合わせて2,335億6,240万7千円の減額補正を行いました。

この結果、最終予算額は、当初予算に対し、1,247億2,250万2千円増の7,988億2,900万円となりました。

令和2年度の財政運営については、厳しい財政事情のもとに推移しましたが、財源の重点配分と行政執行の合理化及び効率化を図るとともに、財源の確保に最大限努めました。

第6表 令和2年度一般会計補正状況

(単位 千円)

区 分	金 額	補 正 後
当 初	674,106,498	—
4 月 専 決	7,874,600	681,981,098
4 月 臨 時 会	68,642,100	750,623,198
6 月 専 決	45,016,800	795,639,998
6 月 定 例 会	216,003,745	1,011,643,743
9 月 定 例 会	17,900,402	1,029,544,145
11 月 定 例 会	2,847,262	1,032,391,407
2 月 定 例 会	△233,562,407	798,829,000
計	—	798,829,000

第7表 令和2年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	当 初		9 月 現 計 予 算 額	11月定例会 補 正 額	2月定例会 補 正 額	最 終		
	予 算 額	構 成 比				予 算 額	構 成 比	
1 県 税	179,712,226	26.7	179,712,226	0	△10,058,992	169,653,234	21.2	
2 地方消費税清算金	62,081,000	9.2	60,615,000	0	△2,638,000	57,977,000	7.3	
3 地方譲与税	27,204,000	4.0	27,204,000	0	△4,557,000	22,647,000	2.8	
4 地方特例交付金	971,000	0.2	971,000	0	32,190	1,003,190	0.1	
5 地方交付税	171,401,000	25.4	171,401,000	0	3,663,931	175,064,931	21.9	
6 交通安全対策特別交付金	404,000	0.1	404,000	0	△89,127	314,873	0.1	
7 分担金及び負担金	3,840,677	0.6	3,847,794	△ 2,967	441,715	4,286,542	0.5	
8 使用料及び手数料	9,384,039	1.4	9,384,039	0	△353,203	9,030,836	1.1	
9 国庫支出金	83,728,731	12.4	133,802,122	3,106,159	10,059,304	146,967,585	18.4	
10 財産収入	2,981,802	0.4	2,981,802	0	△260,874	2,720,928	0.4	
11 寄付金	21,807	0.0	71,807	0	73,193	145,000	0.0	
12 繰入金	17,049,344	2.5	27,289,011	△ 360,511	△5,040,032	21,888,468	2.8	
13 繰越金	0	—	4,275,113	104,638	4,460,352	8,840,103	1.1	
14 諸収入	47,397,872	7.0	337,645,231	△ 57	△243,629,913	94,015,261	11.8	
15 県債	67,929,000	10.1	69,940,000	0	14,334,049	84,274,049	10.5	
歳入合計	674,106,498	100.0	1,029,544,145	2,847,262	△233,562,407	798,829,000	100.0	
財源区分	一般財源	476,151,034	70.6	489,150,614	△ 255,404	△4,497,967	484,397,243	60.6
	特定財源	197,955,464	29.4	540,393,531	3,102,666	△229,064,440	314,431,757	39.4
	自主財源	322,468,767	47.8	625,822,023	△ 258,897	△257,005,754	368,557,372	46.1
	依存財源	351,637,731	52.2	403,722,122	3,106,159	23,443,347	430,271,628	53.9

第8表 令和2年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	当 初		9 月 現 計 予 算 額	11月定例会 補 正 額	2月定例会 補 正 額	最 終	
	予 算 額	構 成 比				予 算 額	構 成 比
1 議会費	1,444,736	0.2	1,444,736	△3,647	△88,150	1,352,939	0.2
2 総務費	31,364,138	4.7	34,465,546	△17,819	14,979,262	49,426,989	6.2
3 民生費	97,524,712	14.5	109,635,910	936,901	△4,352,049	106,220,762	13.3
4 衛生費	19,559,907	2.9	43,051,164	2,212,065	3,762,756	49,025,985	6.1
5 労働費	2,438,124	0.4	2,850,107	△1,413	△547,989	2,300,705	0.3
6 農林水産業費	36,577,790	5.4	38,158,200	84,031	△353,084	37,889,147	4.7
7 商工費	46,106,978	6.8	344,694,281	△2,846	△243,784,688	100,906,747	12.6
8 土木費	76,138,149	11.3	77,062,153	△16,688	14,165,939	91,211,404	11.4
9 警察費	38,965,603	5.8	38,975,416	△71,421	△891,136	38,012,859	4.8
10 教育費	138,314,121	20.5	146,810,392	△271,901	△4,390,811	142,147,680	17.8
11 災害復旧費	6,029,461	0.9	9,962,461	0	△5,566,917	4,395,544	0.6
12 公債費	90,931,779	13.5	90,931,779	0	△1,768,640	89,163,139	11.2
13 諸支出金	88,511,000	13.1	91,302,000	0	△4,726,900	86,575,100	10.8
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0	0	200,000	0.0
合 計	674,106,498	100.0	1,029,544,145	2,847,262	△233,562,407	798,829,000	100.0

2 特別会計

令和2年度下期における特別会計予算の補正状況は、次のとおりです。

補正の主な内容は、摘要欄に記載のとおりであり、各特別会計における所要の事業費についてそれぞれ補正を行ったものです。

第9表 令和2年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 予 算 初 額	9月現計 予 算 額	11月定例会 補 正 額	2月定例会 補 正 額	最 予 算 終 額	摘 要
母子父子寡婦福祉資金	340,660	340,660	0	0	340,660	
中小企業近代化資金	609,774	609,774	0	121,733	731,507	中小企業設備近代化資金 中小企業高度化資金
下関漁港地方卸売市場	395,552	395,552	△119	△33,386	362,047	市場管理費
林業・木材産業改善資金	126,894	126,894	0	△115,622	11,272	林業・木材産業改善資金貸付金
沿岸漁業改善資金	102,362	102,362	0	△97,279	5,083	沿岸漁業改善資金貸付金
当せん金付証券発売事業	3,700,661	3,700,661	0	△387,941	3,312,720	一般会計繰出金
収入証紙	4,041,514	4,041,514	0	△135,482	3,906,032	他会計繰出金
土地取得事業	104,144	104,144	0	△80,057	24,087	産業団地管理費 分譲宅地管理費
公債管理	147,584,825	147,584,825	0	△1,582,571	146,002,254	公債費
港湾整備事業	3,497,283	3,497,283	△300	△42,573	3,454,410	港湾管理費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	3,202,141	3,202,141	0	△412,208	2,789,933	貸付事業費 公債費
就農支援資金	30,904	30,904	0	△1,042	29,862	農業改良資金貸付金
国民健康保険	144,334,107	144,491,607	7,847	2,216,196	146,715,650	保険給付費等交付金 後期高齢者支援金等 財政安定化基金支出金
計	308,070,821	308,228,321	7,428	△550,232	307,685,517	

第3 県有財産の状況

令和3年3月31日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地及び建物

(単位 m²)

区 分	土 地	建 物		
		木 造	非 木 造	延 面 積
本 庁 舎	157,705.65	0.00	106,283.66	106,283.66
その他の行政機関	2,374,336.16	17,425.64	445,994.89	463,420.53
警察、消防施設	467,573.26	14,141.43	189,465.47	203,606.90
その他の施設	1,906,762.90	3,284.21	256,529.42	259,813.63
公 共 用 財 産	12,051,584.38	28,632.17	2,170,286.88	2,198,919.05
学 校	3,987,836.18	11,487.36	959,660.62	971,147.98
公 営 住 宅	1,472,443.24	9,205.53	903,014.30	912,219.83
公 園	2,666,550.27	5,343.37	103,561.08	108,904.45
その他の施設	3,924,754.69	2,595.91	204,050.88	206,646.79
山 林	64,024.00	—	—	—
中小企業従業員住宅	—	0.00	256.86	256.86
普 通 財 産	697,089.56	16.56	29,954.29	29,970.85
合 計	15,344,739.75	46,074.37	2,752,776.58	2,798,850.95
令和2年3月31日現在	15,379,993.86	42,705.71	2,765,363.74	2,808,069.45
比 較	△35,254.11	3,368.66	△12,587.16	△9,218.50

2 山 林

土地権利の区分	面 積
所 有	64,024.00 m ²
分 収	1,925,318.48 m ²

3 動 産

区 分	数 量
船 舶	4 隻 998.00 総トン
浮 標	1 個
浮 棧 橋	12 個
航 空 機	1 機

4 物 権

区 分	数 量
地 上 権	1,925,318.48 m ²
地 役 権	142.29 m ²
ダ ム 使 用 権	32,000.00 m ³

5 無体財産権

区 分	数 量
特 許 権	11 件
実 用 新 案 権	0 件
著 作 権	41 件
商 標 権	1 件

6 有 価 証 券

区 分	数 量
株 券	17,735,678,500 円

7 出資による権利

区 分	数 量
71 件	35,153,931,551 円

8 基 金

(単位 千円)

区 分	貸付金	土 地	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金	0	0	0	14,033,205	14,033,205
減 債 基 金	0	0	0	1,188	1,188
大 規 模 事 業 基 金	0	0	0	1,230	1,230
やまぐち未来創造基金	0	0	0	5,336	5,336
土 地 取 得 基 金	0	2,567,209	0	0	2,567,209
岩国・和木・大島地域 まちづくり基金	0	0	0	5,885,065	5,885,065
新型コロナウイルス感染症 対応金融支援基金	0	0	0	200,000	200,000
山 口 ゆ め 花 博 基 金	0	0	0	245,789	245,789
市 町 振 興 基 金	2,860,130	0	0	179,859	3,039,989
美 術 品 取 得 基 金	0	0	596,826	244	597,070
やまぐち産業イノベーション基金	0	0	0	1,295,778	1,295,778
産 業 人 材 確 保 基 金	0	0	0	53,815	53,815
産 業 廃 棄 物 適 正 処 理 基 金	0	0	0	1,224,643	1,224,643
災 害 救 助 基 金	0	0	22,669	863,615	886,284
後期高齢者医療財政安定化基金	0	0	0	3,472,647	3,472,647
国民健康保険財政安定化基金	0	0	0	2,664,816	2,664,816
地域医療介護総合確保基金	0	0	0	5,262,944	5,262,944
介護保険財政安定化基金	0	0	0	2,699,161	2,699,161
安 心 こ ど も 基 金	0	0	0	891,134	891,134
発電用施設周辺地域振興基金	0	0	0	0	0
ホストタウン等新型コロナウイルス 感染症対策基金	0	0	0	136,351	136,351
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	0	0	0	116,059	116,059
中山間ふるさと保全対策基金	0	0	0	698,284	698,284
森林整備地域活動支援基金	0	0	0	61,092	61,092
森 林 環 境 整 備 基 金	0	0	0	67,174	67,174
計	2,860,130	2,567,209	619,495	40,059,429	46,106,263

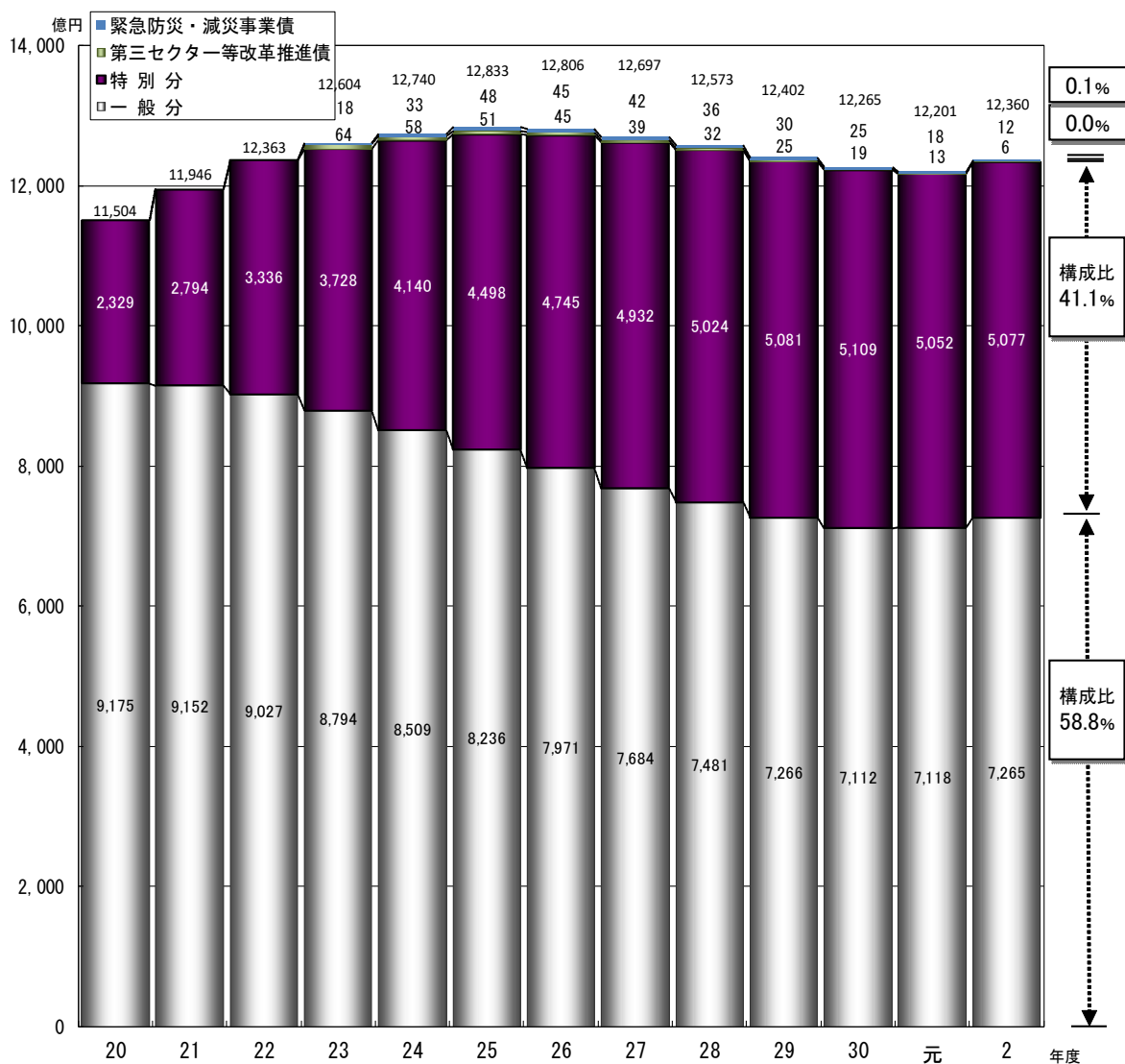
第4 県債の状況

2月定例会において、歳出予算との関連など、確定見込みにより、143億3,404万9千円の増額補正を行いました。

この結果、令和2年度末の県債残高（現在高）は、第10表のとおり、一般会計1兆2,360億3,930万2千円、特別会計290億4,074万4千円、合計1兆2,650億8,004万6千円であり、前年度末残高1兆2,523億906万1千円に比較して、127億7,098万5千円（1.0%）の増となっています。

なお、一般会計の県債のうち、特別分（地方交付税の振替・補てん措置として発行した臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）、第三セクター等改革推進債（三セク債）、緊急防災・減災事業債及び一般分（その他の県債）それぞれの残高は、第6図のように推移しています。

第6図 県債残高の推移(一般会計)



- 注) 1 平成20年度末～令和元年度末は決算、令和2年度末は決算見込み
 2 港湾整備事業特別会計（平成19年度設置）分を含まない額

第10表 県債現在高の状況

(単位 千円)

区分	30年度末 現在高	元年度末 現在高	2年度中増減見込額		2年度末 現在高見込額
			2年度中起債 見込額	2年度中元金 償還見込額	
1 普通債	646,243,237	641,085,442	67,673,900	50,194,351	658,564,991
(1) 総務債	17,167,286	16,031,694	5,200	2,392,415	13,644,479
(2) 民生債	5,119,985	5,731,382	812,600	243,957	6,300,025
(3) 衛生債	975,475	782,308	124,700	147,913	759,095
(4) 労働債	131,004	124,543	0	5,437	119,106
(5) 農林水産業債	67,188,541	67,578,416	9,763,300	5,102,509	72,239,207
(6) 商工債	3,685,079	2,443,070	0	889,019	1,554,051
(7) 土木債	508,258,928	499,387,265	53,002,400	39,369,857	513,019,808
(8) 警察債	10,594,914	10,894,153	1,089,700	417,663	11,566,190
(9) 教育債	33,122,025	38,112,611	2,876,000	1,625,581	39,363,030
2 災害復旧債	9,285,424	10,194,888	2,085,200	1,428,023	10,852,065
(1) 単独災害復旧事業債	782,488	789,937	389,400	143,496	1,035,841
(2) 補助災害復旧事業債	8,502,936	9,404,951	1,695,800	1,284,527	9,816,224
3 過疎地域下水道代行業債	1,157,527	1,401,138	421,700	50,821	1,772,017
4 減税補てん債	5,742,503	5,035,168	0	559,850	4,475,318
5 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
6 臨時財政対策債	476,772,459	473,929,843	23,515,949	29,118,836	468,326,956
7 減収補てん債	20,958,923	19,719,062	6,750,000	951,208	25,517,854
8 退職手当債	66,291,614	68,772,216	213,000	2,455,115	66,530,101
計	1,226,451,687	1,220,137,757	100,659,749	84,758,204	1,236,039,302
うち特別分	510,852,110	505,174,620	33,523,949	31,039,776	507,658,793
うち一般分	711,222,557	711,823,991	67,135,800	52,478,481	726,481,310
うち三セク債分	1,926,240	1,284,160	0	642,080	642,080
うち緊急防災・ 減災事業債分	2,450,780	1,854,986	0	597,867	1,257,119
1 母子父子寡婦福祉資金	609,422	519,777	0	181,396	338,381
2 中小企業近代化資金	4,630,988	4,051,951	800	230,785	3,821,966
3 下関漁港地方卸売市場	1,081,812	896,801	0	171,375	725,426
4 流域下水道事業	2,809,250	2,734,633	-	-	-
5 港湾整備事業	17,346,049	16,725,383	1,252,200	1,538,920	16,438,663
6 地方独立行政法人 山口県立病院機構	7,553,726	7,143,289	1,625,000	1,133,797	7,634,492
7 就農支援資金	115,165	99,470	0	17,654	81,816
計	34,146,412	32,171,304	2,878,000	3,273,927	29,040,744
合計	1,260,598,099	1,252,309,061	103,537,749	88,032,131	1,265,080,046

注) 1 平成30年度末～令和元年度末は決算、令和2年度末は最終予算ベース

2 流域下水道事業は、令和2年度より企業会計に移行

第5 公営企業の業務の状況

1 電気事業

(1) 令和3年度予算及び経営状況

年間総販売電力量を1億5,400万キロワットアワーと見込み、これを基に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、電気事業収益17億6,417万3千円、電気事業費用16億1,245万7千円を見込んでいます。

また、資本的収支については、資本的収入2,363万2千円、資本的支出9億9,419万4千円を計上し、資源の有効利用と販売電力量の増加を図るため、新たな電源開発となる平瀬発電所の建設を着実に推進します。併せて、既設水力発電所の設備更新に合わせたリパワリング（水車ランナの改造等による出力向上）を計画的に推進する取組として、佐波川発電所に係る水車ランナの製作に着手するとともに、徳山発電所に係る供給力増強調査を実施します。

なお、水力発電の経営は、気象条件に左右されるので、貯留水の効率的運用を図ることはもちろん、気象状況の早期把握、関係機関との密接な連携などを図り、販売電力量の確保による収入の増加と経費の効率的執行により経営の安定化に努めます。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第11表 令和3年度電気事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
年 間 総 販 売 電 力 量	153,991 MWH	163,772 MWH	△9,781 MWH

第12表 令和3年度電気事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度 当初予算額(A)	令和2年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	(A)/(B)
収益的収入				
電気事業収益	1,764,173	1,866,371	△ 102,198	94.5
営業収益	1,725,996	1,829,196	△ 103,200	94.4
附帯事業収益	27,225	26,172	1,053	104.0
財務収益	550	972	△ 422	56.6
事業外収益	10,399	10,028	371	103.7
特別利益	3	3	0	100.0
収益的支出				
電気事業費用	1,612,457	1,661,151	△ 48,694	97.1
営業費用	1,568,558	1,585,602	△ 17,044	98.9
附帯事業費用	21,978	22,944	△ 966	95.8
財務費用	3,007	6,441	△ 3,434	46.7
事業外費用	15,911	43,161	△ 27,250	36.9
特別損失	3	3	0	100.0
予備費	3,000	3,000	0	100.0
資本的収入				
資本的収入	23,632	76,023	△ 52,391	31.1
資本剰余金	21,417	70,388	△ 48,971	30.4
固定資産収入	1	1	0	100.0
雑収入	2,214	5,634	△ 3,420	39.3
資本的支出				
資本的支出	994,194	2,338,746	△ 1,344,552	42.5
建設費用	567,500	315,000	252,500	180.2
改良費用	343,847	491,497	△ 147,650	70.0
投資	1	1	0	100.0
償還金	79,746	129,148	△ 49,402	61.7
長期貸付金	0	1,400,000	△ 1,400,000	0.0
補助金返還金	100	100	0	100.0
予備費	3,000	3,000	0	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額9億7,056万2千円は、内部留保資金（損益勘定留保資金、減債積立金及び資本的収支調整額）で補てんします。

(2) 令和2年度下半期の業務の概要

令和2年度は、年間を通じた降雨量が、県下主要ダム（電気事業関連）地点で平年の106.5%と平年を上回りましたが、下半期の渇水に伴い、ダム水位貯留に努めた結果、令和2年度の販売電力量は目標に対して93.1%、電力料金収入は目標に対して96.5%となりました。

最終の2月補正では、収益的収入予算においては、電力料金収入の減などにより1,513万2千円の減額補正を、収益的支出予算においては、修繕費の減などにより3,409万6千円の減額補正を、それぞれ行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において18億5,123万9千円、収益的支出において16億2,601万3千円、資本的収入において3,705万2千円、資本的支出において6億6,434万4千円となりました。

また、新たな電源開発となる平瀬発電所の建設事業を引き続き実施するとともに、既存水力発電の設備更新に合わせたリパワリングを計画的に推進する取り組みとして、菅野発電所及び生見川発電所に係る最大出力試験を実施し、新たに佐波川発電所及び新阿武川発電所に係る供給力増強調査を実施しました。

第13表 企業債及び一時借入金の状況(電気事業)

区 分	発 行 総 額	償 還 額		令 和 2 年 度 末 現 在 高
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	2,006,000	129,148	1,848,375	157,625
錦 川 水 系 発 電 所	1,233,000	79,427	1,160,543	72,457
佐 波 川 発 電 所	210,000	13,234	181,925	28,075
木 屋 川 発 電 所	130,000	8,607	123,344	6,656
新 阿 武 川 発 電 所	140,000	7,777	108,058	31,942
末 武 川 発 電 所	293,000	20,103	274,505	18,495
一 時 借 入 金	0	0	0	0

2 工業用水道事業

(1) 令和3年度予算及び経営状況

年間総給水量5億7,200万 m^3 と見込み、これを基に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、工業用水道事業収益72億2,894万1千円、工業用水道事業費用66億9,066万円を見込んでいます。

また、資本的収支については、資本的収入16億74万6千円、資本的支出41億6,863万2千円を計上し、企業債12億4,244万1千円を償還するほか、工業用水の安定した供給に資するため、改良事業として木屋川工業用水道二条化事業などを引き続き実施します。

さらに、新規受水企業や契約水量を増やす企業に対して、引込管設置等の初期費用の支援など需要開拓を図る諸施策に引き続き取り組み、工業用水道事業の経営基盤強化に努めます。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第14表 令和3年度工業用水道事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
年 間 総 給 水 量	572,232,000 m^3	570,748,550 m^3	1,483,450 m^3

第15表 令和3年度工業用水道事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度 当初予算額(A)	令和2年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	(A)／(B)
収 益 的 収 入				
工業用水道事業収益	7,228,941	7,145,416	83,525	101.2
営業収益	6,725,842	6,662,088	63,754	101.0
営業外収益	503,096	483,325	19,771	104.1
特別利益	3	3	0	100.0
収 益 的 支 出				
工業用水道事業費用	6,690,660	6,598,529	92,131	101.4
営業費用	6,350,220	6,273,340	76,880	101.2
営業外費用	330,437	315,186	15,251	104.8
特別損失	3	3	0	100.0
予備費	10,000	10,000	0	100.0
資 本 的 収 入				
資本的収入	1,600,746	1,622,398	△ 21,652	98.7
企業債	1,240,000	1,320,000	△ 80,000	93.9
資本剰余金	258,606	109,231	149,375	236.8
固定資産収入	1	1	0	100.0
雑収入	102,139	193,166	△ 91,027	52.9
資 本 的 支 出				
資本的支出	4,168,632	4,528,969	△ 360,337	92.0
改良費	2,916,190	3,197,067	△ 280,877	91.2
投資	1	1	0	100.0
償還金	1,242,441	1,321,901	△ 79,460	94.0
予備費	10,000	10,000	0	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額25億6,788万6千円は、内部留保資金(損益勘定留保資金及び資本的収支調整額)で補てんします。

(2) 令和2年度下半期の業務の概要

令和2年度は、一部地域で渇水に伴う自主節水が行われましたが、安定的に給水することができました。

また、さらなる工業用水の安定供給に資するため、木屋川工業用水道二条化事業などを実施するとともに、需要の開拓、企業債残高の縮減などの経営基盤の強化に取り組みました。

最終の2月補正では、収益的収入予算においては、営業収益の減少などにより6,186万5千円の減額補正を、収益的支出予算においては、営業費用の減少などにより3億7,077万9千円の減額補正を、それぞれ行いました。また、資本的収入予算においては、企業債の減少などにより4億106万5千円の減額補正を、資本的支出予算においては、改良費の減少などにより5億5,270万1千円の減額補正を、それぞれ行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において70億8,355万1千円、収益的支出において62億2,595万8千円、資本的収入において12億2,133万3千円、資本的支出において39億7,626万8千円となりました。

第16表 企業債及び一時借入金の状況(工業用水道事業)

区 分	発 行 総 額	償 還 額		令 和 2 年 度 末 現 在 高
		当年度償還額	償還額累計	
		(令和3年3月31日) (単位 千円)		
企 業 債	30,699,000	1,321,983	14,148,806	16,550,194
小瀬川工業用水道	1,212,000	61,703	726,710	485,290
向道・川上工業用水道	696,000	36,847	445,243	250,757
周南工業用水道	9,703,000	463,879	4,977,130	4,725,870
佐波川工業用水道	661,000	22,540	171,090	489,910
厚東川工業用水道	5,265,000	216,361	2,129,922	3,135,078
木屋川工業用水道	4,260,000	112,867	1,403,691	2,856,309
富田夜市川工業用水道	1,308,000	76,026	510,351	797,649
厚東川第2期工業用水道	2,150,000	82,332	702,518	1,447,482
厚狭川工業用水道	2,912,000	110,880	1,050,900	1,861,100
木屋川第2期工業用水道	55,000	2,694	54,127	873
末武川工業用水道	51,000	3,405	51,000	0
佐波川第2期工業用水道	29,000	1,953	29,000	0
小瀬川第2期工業用水道	2,397,000	130,496	1,897,124	499,876
一 時 借 入 金	0	0	0	0

3 流域下水道事業

(1) 令和3年度予算及び経営状況

年間総処理水量を864万 m^3 と見込み、これを基に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、流域下水道事業収益16億1,843万9千円、流域下水道事業費用16億1,843万9千円を見込んでいます。

また、資本的収支については、資本的収入10億3,784万5千円、資本的支出10億3,784万5千円を計上し、汚泥処理施設などの施設の整備や企業債の償還を行います。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第17表 令和3年度流域下水道事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
年 間 総 処 理 水 量	8,638,154 m^3	9,087,247 m^3	Δ 449,093 m^3

第18表 令和3年度流域下水道事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度 当初予算額(A)	令和2年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	(A)/(B)
収 益 的 収 入				
流域下水道事業収益	1,618,439	1,814,427	△ 195,988	89.2
営 業 収 益	665,991	677,304	△ 11,313	98.3
営 業 外 収 益	952,448	1,137,123	△ 184,675	83.8
収 益 的 支 出				
流域下水道事業費用	1,618,439	1,814,427	△ 195,988	89.2
営 業 費 用	1,571,866	1,755,518	△ 183,652	89.5
営 業 外 費 用	46,573	52,921	△ 6,348	88.0
特 別 損 失	0	5,988	△ 5,988	0.0
資 本 的 収 入				
資 本 的 収 入	1,037,845	936,505	101,340	110.8
企 業 債	249,400	252,000	△ 2,600	99.0
国 庫 支 出 金	452,900	364,700	88,200	124.2
負 担 金	335,545	319,805	15,740	104.9
資 本 的 支 出				
資 本 的 支 出	1,037,845	936,505	101,340	110.8
建 設 改 良 費	706,817	605,648	101,169	116.7
固 定 資 産 購 入 費	5,876	0	5,876	-
償 還 金	325,152	330,857	△ 5,705	98.3

(2) 令和2年度下半期の業務の概要

周南流域下水道事業及び田布施川流域下水道事業の実施により生活環境の向上や水質保全に取り組んでいます。

令和2年度は、下水処理場における長寿命化工事などに取り組みました。

最終の2月補正では、収益的収入予算においては、営業収益の減少などにより7,622万6千円の減額補正を、収益的支出予算においては、営業費用の減少などにより7,622万6千円の減額補正を、それぞれ行いました。また、資本的収入予算においては、国庫支出金の減少などにより5,621万3千円の減額補正を、資本的支出予算においては、建設改良費の減少などにより5,621万3千円の減額補正を、それぞれ行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において17億3,814万5千円、収益的支出において17億3,814万5千円、資本的収入において8億8,024万8千円、資本的支出において8億8,024万8千円となりました。

第19表 企業債及び一時借入金の状況(流域下水道事業)

区 分	発 行 総 額	債 還 額		令 和 2 年 度 末 現 在 高
		令和2年度償還額	償還額累計	
企 業 債	4,917,682	331,007	2,337,756	2,579,926
一 時 借 入 金	0	0	0	0